

一般質問

ココがききたいQ&A

12人の議員が一般質問

配食サービス事業の 廃止ではなく 継続を



ねもと よしろう
根本義郎 議員

Q 配食サービス事業の意義は、地域福祉の観点からも、いささかも失っていないのではないか。

A 30年以上実践された地区社協をはじめ、ボランティアの皆さんに、敬意を表し深く感謝します。介護保険制度の改正とともに、食の自立の観点から十分な評価や査定をした上で、計画的、有機的につなげて提供されることが求められています。



調理する配食ボランティアの皆さん

Q 3月定例会予算委員会で市長が答弁した「検討」について、その後の進捗は。

A 食の確保は、ボランティア団体や民間企業が展開するサービスを地域資源として活用することが、利用者の利便性や経済性からも有効であり、今後、需要増加が見込まれる安否確認としての役割は、別の福祉サービスの対応が必要と考えます。

道路行政の充実と 市民満足度の向上を

Q 道路維持事業の予算増額と地区要望の充足および今後の見通しは。

A 地区要望の平成30年度実績は、市管理施設が1087件、県管理施設が84件の計1171件です。要望は年々増えていくと思われませんが、迅速に現地確認を行い、緊急度、必要性が高い案件は、優先的に対応します。材料の再利用など工事費の縮減を図り、地区要望に応えられるよう努力します。

質問事項

- ◆配食サービス事業の廃止ではなく継続
- ◆道路行政の充実と市民満足度の向上
- ◆住民サービス向上と働き方対策に適した職員配置

Q 大戸経由の市道I・17号線の「早期整備区間」としての具体的な検討は。
A 佐原地区西側の環状道路として計画していますが、現在事業中の道路整備の状況を見ながら検討します。

住民サービス向上のため 十分な職員配置を

Q 職員500人体制をめざすとされるが、類似団体の実在、モデルはあるか。
A モデルケースはなく、第3次職員定員適正化計画により推計しました。

Q 正規保育士が極端に少ない中、正規・非正規職員の配置はどのように運用しているのか。
A 国の保育士配置基準を順守していません。配置基準に満たない部分は、臨時職員で対応しています。

再生土処分場 全面禁止の 条例制定を



うえい ましひろ
宇井正一 議員

Q 再生土処分場により、地域環境に対し多くの市民に不安が渦巻いている。住民の動きを掌握しているか。

A 地元自治会などから寄せられている要望や声は情報共有しています。住民、県・市が連携し、一体で取り組むことで厳格な対応ができると考えます。

Q 狭小な道路への大型ダンプの進入で、大崎地区など地元住民は日常生活に支障をきたしている。厳しい規制で道路を守る管理責任は市にあるのではないか。

A 観光や地元産業などに必要な大型車両の通行も想定され、利便性や経済効果などを考慮した場合、法令による車両制限が必ずしも最良とはならないと考えます。

質問事項

- ◆再生土処分場の現状と禁止・規制条例の制定
- ◆道路行政
- ◆災害時の給水体制の整備
- ◆住民自治協議会の事務事業

ひとこと解説！

再生土とは
建設汚泥などの産業廃棄物に脱水、破碎などの処理をして、建設資材として再資源化したものです。

市道改修は 業者が負担すべき

Q 大角地区における市道改修費の事業者負担交渉は進んでいるか。
A 再三にわたり交渉していますが、合意には大変厳しい状況です。

山田地区5カ所の 防災井戸存続の検討を

Q 災害時には、水を1人19リットル確保するとの給水計画がある。給水対策は、どのようになっているか。

A 浄水場など貯留された浄水と耐震性貯水槽および公共施設の受水槽の滞留水により確保する計画です。

Q 山田地区の防災井戸は災害時に重要、設備の存続を検討すべきでは。

住民自治協議会の発展を

Q 住民自治協議会を発展させるために、機器の整備は市の負担でできないか。
A 耐用年数が経過した事務機器は、協議会補助金内で更新していただくこととなります。



県と市で指導した再生土処分場